

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	公的統計調査等を活用した教育施策の改善の推進			担当部局	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「教育再生実行会議第12次提言」(令和3年6月3日) 「新たな教育振興基本計画」(令和5年6月16日閣議決定) 総務省統計委員会答申(令和3年12月24日) 		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf□						
事業の目的 (5行程度以内)	「経済財政運営と改革の基本方針2022」や「教育再生実行会議第12次提言」「次期教育振興基本計画について(答申)」等に基づき、公的統計調査等のエビデンスにより、効果が裏付けられた教育政策の改善の推進を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)において、①エビデンスによって効果が裏付けられた政策やエビデンスを構築するためのデータ収集等に予算を重点化すること、②各政策分野におけるKPIへのWell-being指標の導入を進めることが求められている。また、「教育再生実行会議第12次提言」(令和3年6月3日)において、データによる政策立案として「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」を行うことが求められている。さらに、「次期教育振興基本計画について(答申)」(令和5年3月8日)において、エビデンスを踏まえた取組により国民の理解が得られるよう、数値化できるデータだけでなく難しい側面についても可能な限り情報を収集・分析し、あるべき教育政策を総合的に判断して取り組むことが求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	縦断調査において回顧質問項目を設けることで、子供の学習の状況やその後の進路や意識、生活の状況等との関連性の分析を検討できる可能性があり、学びのセーフティネットの構築やウェルビーイング・非認知能力に関連する施策を推進する。 また、現行調査の改善・充実に向けた基盤を整備し調査対象の負担軽減をするとともに、国、地方公共団体、学校などが活用可能な教育分野のエビデンス開発を進める。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	24.4	21.2
		執行額(G)	-	-	-	/	/
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	/	/
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	/	/		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ・委託事業見直しによる減		
	(目)	教育政策推進事業委託費	12.6	7.5			
	(目)	庁費	10.3	12.2			
	(目)	諸謝金	1.3	1.3			
	(目)	委員等旅費	0.2	0.2			
	(目)	その他					
	計(A)	24.4	21.2				

活動内容① (アクティビティ)	データによる政策立案として「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」を行うための縦断調査における項目を検討し、その調査結果を幅広く公表する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	調査結果の活用	調査結果の公表件数	活動実績	件数	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件数	-	-	-	1	1	
↓	<p>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</p> <p>本事業により、教育分野における統計調査の改善の推進を図ることとしており、教育分野のエビデンス開発に資する調査結果をホームページにより公表することで、利用者が増加する。</p>									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	調査結果の利用の促進	HPアクセス件数	成果実績	件数	-	-	-	-		
			目標値	件数	-	-	-	3,300,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	<p>文部科学省ホームページの各統計情報へのアクセス件数 e-Statの文部科学省所管統計のページへのアクセス件数</p>									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	<p>本事業は、公的統計調査等のエビデンスにより、効果が裏付けられた教育政策の改善の推進を図ることを目的として、令和5年度及び令和6年度においては、子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査に係るエビデンス開発を進めることとしているが、施策ニーズに即して今後の調査の方向性等を検討することとしていることから、事業初年度から複数設定が困難であるため。</p>									

※現時点のイメージ

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
<24.4百万円>

※本省執行分

庁費 10.3百万円
諸謝金 1.3百万円
委員等旅費 0.2百万円
を含む。

委託【一般競争契約(総合評価)】

A.民間機関等
令和5年度「公的統計調査等を活用した教育施策の改善の推進するための取組」(21世紀出生児縦断調査に係る回顧質問予備調査)
12.6百万円

不利な状況にある者への学びのセーフティネットの構築、ウェルビーイングや非認知能力に関連する施策を推進するため、「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」に回顧調査を盛り込み教育施策を推進。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

